

## 平成 18 年 12 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結・個別）

平成 18 年 10 月 16 日

上場会社名 **モーニングスター株式会社**

(コード番号：4765) 大証ヘラクレス市場

(URL <http://www.morningstar.co.jp/>)

代表者 役職名・氏名 代表取締役 COO 朝倉 智也

開示責任者 役職名・氏名 取締役 CFO 小川 和久

(TEL : (03) 6229 0810 )

### 1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

(1) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

固定資産の減損に係る会計基準

当期より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準に設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日))を適用しております。この適用による減損損失の計上はありません。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)に基づいて四半期連結貸借対照表及び四半期貸借対照表を作成しております。

(2) 最近連結会計年度からの連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無

(3) 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

### 2 平成 18 年 12 月期第 3 四半期の財務・業績概況（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

#### (1) 経営成績（連結）の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期第 3 四半期	1,217	28.9	347	82.5	454	136.2	629	245.8
17 年 12 月期第 3 四半期	944	26.3	190	52.9	192	48.4	182	127.2
(参考)17 年 12 月期	1,259		252		263		263	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 12 月期第 3 四半期	4,747	15	4,697	69
17 年 12 月期第 3 四半期	1,383	35	1,369	75
(参考)17 年 12 月期	1,920	52	1,909	70

(注) 1. 表示の金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

2. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率を示しております。

3. 平成 17 年 12 月 15 日に 1 株を 2 株とする株式分割をいたしました。17 年 12 月期第 3 四半期及び 17 年 12 月期の 1 株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして計算しております。計算に用いた期中平均株式数は以下のとおりです。

18 年 12 月期第 3 四半期 131,976 株 17 年 12 月期第 3 四半期 131,568 株 17 年 12 月期 131,577 株

#### (2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり 純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 12 月期第 3 四半期	6,526		6,319		90.5	44,605	27	
17 年 12 月期第 3 四半期	5,517		5,222		94.7	39,690	10	
(参考)17 年 12 月期	5,643		5,309		94.1	40,255	25	

(注) 1. 表示の金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

2. 平成 17 年 12 月 15 日に 1 株を 2 株とする株式分割をいたしました。17 年 12 月期第 3 四半期の 1 株当たり純資産は、当該株式分割が行われていたものとして計算しております。計算に用いた期末発行済株式総数は以下のとおりです。

18 年 12 月期第 3 四半期 132,352 株 17 年 12 月期第 3 四半期 131,576 株 17 年 12 月期 131,624 株

(3) 経営成績（単体）の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第3四半期	822	76.3	215	154.9	306	260.6	339	588.1
17年12月期第3四半期	466	37.1	84	115.4	85	113.9	49	90.6
(参考)17年12月期	630		104		105		134	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年12月期第3四半期	2,572	48	2,545	67
17年12月期第3四半期	375	03	371	34
(参考)17年12月期	965	01	959	57

- (注) 1. 表示の金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。  
 2. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率を示しております。  
 平成17年12月15日に1株を2株とする株式分割をいたしました。17年12月期第3四半期及び17年12月期の1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。期中平均株式数は、(1)経営成績(連結)の進捗状況(注)3.に記載のとおりです。

(4) 財政状態（単体）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月期第3四半期	5,475	5,318	97.1	40,184	22
17年12月期第3四半期	5,011	4,928	98.4	37,459	79
(参考)17年12月期	5,117	5,011	97.9	38,014	65

- (注) 1. 表示の金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。  
 2. 平成17年12月15日に1株を2株とする株式分割をいたしました。17年12月期第3四半期の1株当たり純資産は、当該株式分割が行われていたものとして計算しております。期末発行済株式総数は、(2)財政状態(連結)の変動状況(注)2.に記載のとおりです。

3 経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等

(1) 当第3四半期連結会計期間の連結業績の概況

当第3四半期連結会計期間(平成18年1月1日～平成18年9月30日)における売上高は、前年同期の944百万円から273百万円(28.9%)の増収となる1,217百万円となりました。

営業利益は、売上利益率の比較の高い売上区分の増加割合が高かったこと及び原価削減努力によって、売上総利益率が53.8%から56.3%へ2.5ポイント改善したことに加え、販売費及び一般管理費が、前年同期に比べ20百万円の増加に留まった結果、営業利益は、前年同期の190百万円から157百万円(82.5%)の増益となる347百万円となりました。

営業外収益に、保有するファンドの分配利益86百万円、関連会社である株式会社株式新聞社の持分法投資利益16百万円などが計上された結果、経常利益は、前年同期の192百万円から261百万円(136.2%)の増益となる454百万円となりました。

子会社ゴメス・コンサルティング株式会社が平成18年8月16日に大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場した際に実施した公募増資及び当社からの株式売出等により、当社の持分比率が84.9%から68.5%となったことに伴う子会社持分変動によるみなし売却益及び子会社株式売却益の合計329百万円が特別利益に計上された結果、税金等調整前第3四半期純利益は、前年同期の247百万円から536百万円(217.0%)の増益となる783百万円となりました。

平成17年12月に合併した子会社イー・アドバイザー株式会社より引き継いだ繰越欠損金の税効果が生じた結果、法人税等の負担率が18%に留まり、第3四半期純利益は前年同期の182百万円から447百万円(245.8%)の増益となる629百万円となりました。

金融情報評価・情報提供・コンサルティング

・投資教育・コンサルティング

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社が投資助言を行っている「ファンド・オブ・ファンズ」の本数が2本から6本へ、運用残高が前年同期の9,535百万円から55,908百万円に増加したことにより同社への投資顧問料が増加したこと、本年3月より提供を開始した日本郵政公社向けフリーマガジンにかかわるスポンサー収入が計上したこと、受講者1千人規模の投資セミナーを実施したことなどにより、投資教育・コンサルティングの売上高は、前年同期の344百万円から22百万円(6.4%)の増収となる366百万円となりました。

・個別株式・ファンドレポート

ファンド分析・評価レポートへの利用ニーズは前年同期と変わりはなく、個別株式・ファンドレポートは、前年同期の182百万円から1百万円(1.1%)増加の184百万円と安定的な売上となりました。

・カスタムデータ

当社は、毎年1月に、前年1年間の運用成績に着目し、総合的に優秀であると判断したファンドを「ファンド・オブ・ザ・イヤー」に選定し、発表・表彰しておりますが、「ファンド・オブ・ザ・イヤー」の認知度が高まりつつあり、「ファンド・オブ・ザ・イヤー」などの当社のライセンスフィーが増加したこと、事業法人が株主調査に活用する国内外ファンドの銘柄情報（Ownership Date）の提供を開始したことなどにより、カスタムデータの売上は、前年同期の66百万円から22百万円（33.0%）の増収となる88百万円となりました。

・ウェブ広告

当社ホームページにおけるページビュー数は、平成18年9月までの9ヶ月間で69,284千ページビューとなり、平成17年9月までの9ヶ月間の34,358千ページビューから2倍に増加し、広告価値が次第に増加しております。

昨年10月より、資本・業務提携先である株式会社株式新聞社の日刊「株式新聞」の最終紙面に投資信託関連情報を提供し、これにかかわる広告収入が計上されたこと、「ファンド・オブ・ザ・イヤー」に係る広告収入が計上されたことなどの結果、ウェブ広告売上高は、前年同期の95百万円から108百万円（113.2%）の増収となる204百万円となりました。

以上の結果、金融情報評価・情報提供・コンサルティングにおける当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同期の689百万円から154百万円（22.4%）の増収となる843百万円となりました。

売上利益率の比較的高いウェブ広告の売上増加割合が高かったことによって、売上総利益率が46.5%から48.2%へ1.7ポイント改善し、売上総利益が86百万円増加したことに加え、平成17年12月に子会社イー・アドバイザー株式会社を合併し、経営資源を統合することによって効率化を図った成果が表れ、販売費及び一般管理費が、前年同期に比べ33百万円（15.8%）減少した結果、セグメントの営業利益は前年同期の110百万円から119百万円（107.9%）の増益となる229百万円となりました。

ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング

・ウェブ・コンサルティング

サイト構築コンサルティングが、主力である金融機関向けのほか、人材サービスや旅行関連企業向けのウェブサイト制作業務が好調だったこと、アドバイス業務が金融機関向けに堅調に推移し、旅行関連企業をはじめ幅広い業種から業務を獲得したこと、ウェブサイトの構築・リニューアルを行った企業向けのウェブサイト更新業務が増加したことなどにより、前年同期の246百万円から88百万円（35.8%）の増収となる335百万円となりました。

・GPN（Gomez performance Networks）

メーカーや情報サービス関連企業向けの販売が拡大し、前年同期の17百万円から6百万円（37.9%）の増収となる23百万円となりました。

・その他売上

その他には、当期よりサービスを開始したSEO（Search Engine Optimization、検索エンジン最適化：検索エンジンにおいてウェブサイトを上位表示させ、集客力を高めるためのアドバイス業務）の売上を、11百万円計上しております。

以上の結果、ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティングにおける当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同期の267百万円から106百万円（39.9%）の増収となる374百万円となりました。

人件費、ウェブサイト制作に伴うシステム開発外注費や調査に係る業務委託費、株式公開準備費用などにより営業費用が前年同期の比で82百万円（46.7%）増加した結果、セグメントの営業利益は前年同期の90百万円から24百万円（26.8%）の増益となる115百万円となりました。

(2) 商品・サービス別販売実績

セグメント別売上高	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)		増加率(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
商品・サービス別売上高					
金融情報評価・情報提供・コンサルティング					
投資教育・コンサルティング	344,038	36.4	366,123	30.1	6.4
個別株式・ファンドレポート	182,198	19.3	184,158	15.1	1.1
カスタムデータ	66,737	7.1	88,741	7.3	33.0
ウェブ広告	95,893	10.2	204,402	16.8	113.2
その他	375	0.0	477	0.0	
セグメント売上合計	689,241	73.0	843,903	69.3	22.4
ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング					
ウェブ・コンサルティング	246,786	26.1	335,222	27.5	35.8
GPN(Gomez Performance Networks)	17,007	1.8	23,461	1.9	37.9
その他	3,490	0.4	15,346	1.3	
セグメント売上合計	267,284	28.3	374,030	30.7	39.9
セグメント間の内部売上	12,000	1.3	-	-	
合計：連結売上高	944,526	100.0	1,217,934	100.0	28.9

#### 4 財政状態（連結）の進捗状況に関する定性的情報等

流動資産は、前連結会計年度末に比較して916百万円増加しましたが、これは主として子会社ゴメス・コンサルティング株式会社が平成18年8月16日に大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場した際に実施した公募増資により469百万円の資金調達を行ったこと、当社からの株式売出により140百万円の売却収入があったこと、営業利益の増加によりキャッシュ・フローが増加したことなどにより、現金預金が908百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、無形固定資産がソフトウェアの購入等により18百万円増加した一方、投資その他の資産が、出資金の払戻などにより、前連結会計年度末に比較して63百万円減少いたしました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比較して883百万円の増加し、6,526百万円となりました。なお、保有する子会社ゴメス・コンサルティング株式会社の株式の平成18年9月30日現在の時価と帳簿価額との差額は、5,252百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比較して7百万円増加と大きな変動はありませんでした。固定負債の計上がなくなりましたが、これは保有していたファンドが満了し、評価差額金に係る繰延税金負債の計上がなくなったためであります。

子会社ゴメス・コンサルティング株式会社の上場時の公募増資及び当社からの株式売出等により、同社に対する出資比率は84.9%から16.4%減少し、当第3四半期連結会計期間末は68.5%となりました。その結果、少数株主持分が前連結会計年度末に比較して285百万円増加の416百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の94.7%から90.5%となりました。

純資産合計額は、第3四半期純利益が629百万円計上され、少数株主持分が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比較して892百万円増加し、6,319百万円となりました。

#### 5 当第3四半期決算日後に決定した重要な事項

##### (1) 株式の分割

平成18年10月16日開催の当社取締役会において、平成18年12月1日（金曜日）付をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割することを決議いたしました。

##### 1. 株式の分割の目的

当社株式1株当たりの投資金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上を図り、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることを目的とするものであります。

##### 2. 株式分割の概要

分割により増加する株式数	普通株式とし、平成18年11月30日（木曜日）最終の発行済株式総数に1を乗じた株数とします。
分割の方法	平成18年11月30日（木曜日）を基準日として株主及び実質株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。
株式分割基準日	平成18年11月30日（木曜日）
効力発生日	平成18年12月1日（金曜日）

##### 3. その他、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定します。

##### (2) 定款変更

平成18年10月16日開催の当社取締役会において、上記(1)の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款第5条「発行可能株式総数」について、平成18年12月1日付をもって、現行の526,000株を526,000株増加させ、1,052,000株に変更することを決議いたしました。

##### (3) 平成18年12月期 剰余金の配当予想（普通配当増額と特別配当実施）

平成18年10月16日開催の当社取締役会において、当第3四半期連結業績及び単体業績が好調に推移していることを勘案し、当期末普通配当金を次の通り増額とするとともに、子会社ゴメス・コンサルティング株式会社が平成18年8月16日に大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場したことを記念する特別配当を実施する案を決議いたしました。子会社上場記念特別配当は、ゴメス・コンサルティング株式会社上場時の株式売出により当社単体財務諸表に計上された同社株式売却益の税引後利益相当額を株主の皆様へ還元するものであります。

	1株当たり期末配当金		
	普通配当金	子会社上場記念特別配当金	合計
平成18年12月期配当予想 (株式分割後の1株当たり配当予想)	500円 (250円)	500円 (250円)	1,000円 (500円)
(ご参考) 平成17年12月期実績	400円	-	400円

(注) 当該期末配当金は、平成19年3月開催予定の当社第10期定時株主総会で承認されることを条件としております。前述(1)株式の分割に記載のとおり、平成18年11月30日を基準日として株式分割を予定しておりますので、当社第10期定時株主総会へ付議する1株当たりの剰余金の配当案は、株式分割の分割割合に応じて、普通配当金250円、子会社上場記念特別配当金250円、合計500円となります。

#### 6 平成18年12月期の業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

当企業集団は、四半期毎の決算実績及び事業の概況を早期に開示することに努め、連結並びに個別業績予想につきましては開示しておりません。

(添付資料)

## 四半期連結財務諸表

## 四半期連結貸借対照表

区分	前第3四半期 連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	4,497,877		5,576,551		4,667,576	
2 売掛金	214,059		275,986		197,655	
3 有価証券	68,823		68,481		68,828	
4 繰延税金資産	18,238		11,459		55,685	
5 その他	107,172		22,740		48,654	
流動資産合計	4,906,171	88.9	5,955,219	91.2	5,038,400	89.3
固定資産						
1 有形固定資産	17,699		21,873		18,881	
2 無形固定資産	43,380		57,507		38,816	
3 投資その他の資産	548,890		479,879		543,558	
固定資産合計	609,971	11.1	559,260	8.6	601,255	10.6
繰延資産	1,197	0.0	12,384	0.2	3,672	0.1
資産合計	5,517,339	100.0	6,526,863	100.0	5,643,328	100.0
(負債の部)						
流動負債	159,073	2.9	207,210	3.2	200,229	3.5
固定負債	17,821	0.3	-	-	16,485	0.3
負債合計	176,894	3.2	207,210	3.2	216,715	3.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	118,179	2.1	-	-	117,555	2.1
(資本の部)						
資本金	2,061,265	37.4	-	-	2,064,025	36.6
資本剰余金	2,452,536	44.4	-	-	2,455,296	43.5
利益剰余金	682,271	12.4	-	-	763,465	13.5
その他有価証券 評価差額金	26,191	0.5	-	-	26,271	0.5
資本合計	5,222,264	94.7	-	-	5,309,057	94.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	5,517,339	100.0	-	-	5,643,328	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	-		2,091,125	32.0	-	
2 資本剰余金	-		2,482,432	38.0	-	
3 利益剰余金	-		1,330,039	20.4	-	
株主資本合計	-		5,903,597	90.5	-	
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金	-		-	-	-	
評価・換算差額等合計	-		-	-	-	
新株予約権	-		53	0.0	-	
少数株主持分	-		416,002	6.3	-	
純資産合計	-		6,319,652	96.8	-	
負債及び純資産合計	-		6,526,863	100.0	-	

四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期 連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)					
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高		944,526	100.0		1,217,934	100.0		1,259,990	100.0	
売上原価		436,299	46.2		532,107	43.7		580,709	46.1	
売上総利益		508,227	53.8		685,826	56.3		679,281	53.9	
販売費及び一般管理費	1	317,877	33.6		338,355	27.8		427,097	33.9	
営業利益		190,349	20.2		347,470	28.5		252,183	20.0	
営業外収益	2	4,534	0.5		109,907	9.0		16,164	1.3	
営業外費用	3	2,634	0.3		3,221	0.2		4,858	0.4	
経常利益		192,249	20.4		454,157	37.3		263,489	20.9	
特別利益	4	55,004	5.8		329,655	27.1		55,004	4.4	
特別損失	5	-	-		-	-		12,606	1.0	
税金等調整前 四半期(当期)純利益		247,254	26.2		783,813	64.4		305,887	24.3	
法人税、住民税及び事業税		74,169			89,488			86,612		
法人税等調整額		14,193	59,976	6.3	51,577	141,066	11.6	48,572	38,040	3.0
少数株主利益		5,273	0.6		13,399	1.1		4,649	0.4	
四半期(当期)純利益		182,004	19.3		629,347	51.7		263,197	20.9	

四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		2,452,230		2,452,230
資本剰余金増加高				
新株引受権行使による新株式の発行	306	306	3,066	3,066
資本剰余金四半期末(期末)残高		2,452,536		2,455,296
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		531,306		531,306
利益剰余金増加高				
四半期(当期)純利益	182,004	182,004	263,197	263,197
利益剰余金減少高				
1 配当金	29,593		29,593	
2 役員賞与	1,445	31,039	1,445	31,039
利益剰余金四半期末(期末)残高		682,271		763,465

四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成18年1月1日至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算 差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金			
期首残高	2,064,025	2,455,296	763,465	5,282,786	26,271	104	117,555	5,426,717
当四半期連結会計期間中の 変動額								
新株の発行	27,100	27,136		54,236		36		54,200
剰余金の配当			52,649	52,649				52,649
利益処分による役員賞与			10,122	10,122			377	10,500
第3四半期純利益			629,347	629,347			13,399	642,747
株主資本以外の項目の当四 半期連結会計期間中の変動 額(純額)					26,271	15	285,424	259,138
当四半期連結会計期間中の 変動額合計	27,100	27,136	566,574	620,810	26,271	51	298,446	892,935
四半期末残高	2,091,125	2,482,432	1,330,039	5,903,597	-	53	416,002	6,319,652

四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、モーニングスター・アセット・マネジメント㈱、ゴメス・コンサルティング㈱、イー・アドバイザー㈱の3社であります。	子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、モーニングスター・アセット・マネジメント㈱、ゴメス・コンサルティング㈱の2社であります。	子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、モーニングスター・アセット・マネジメント㈱、ゴメス・コンサルティング㈱の2社であります。 従来、連結子会社であったイー・アドバイザー㈱については平成17年12月1日に当社と合併し、連結子会社に該当しなくなりました。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 関連会社は1社であり、持分法を適用しております。 当該関連会社は㈱株式新聞社であります。 なお、㈱株式新聞社は株式取得により当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 ㈱株式新聞社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。	(1) 関連会社は1社であり、持分法を適用しております。 当該関連会社は㈱株式新聞社であります。 なお、㈱株式新聞社は株式取得により当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。
3 連結子会社の第3四半期決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の第3四半期末日は、第3四半期連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金は、個別法によっており、匿名組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。匿名組合が獲得して純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券」を加減し、匿名組合からの配当金は、「投資有価証券」を減額しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
	無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアのうち自 社利用目的のソフトウェアに ついては、社内における利用可 能期間(5年以内)に基づく定 額法、市場販売目的のソフトウ ェアについては見込有効期間 (3年以内)に基づく定額法を 採用しております。	無形固定資産  同左	無形固定資産  同左
	(3) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引 については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理 によっております。	(3) 重要なリース取引の処理方法  同左	(3) 重要なリース取引の処理方法  同左
	(4) その他四半期連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則に規定する最 長期間(3年)で均等償却し ております。  消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	(4) その他四半期連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 定額法によっております。 ただし、前連結会計年度以前 に計上した新株発行費につ いては、3年で均等消却して おります。 消費税等の会計処理 同左	(4) その他連結財務諸表作成のため の基本となる重要な事項  重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則に規定する 最長期間(3年)で均等償却 しております。  消費税等の会計処理 同左

#### 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
-	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意 見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用して おります。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員 会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び、 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)に基づいて四半期連結 貸借対照表を作成しております。 従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は 5,903,597千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四 半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純 資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則 により作成しております。</p>	-

## 注記事項

### (四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 92,041千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 92,717千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 88,070千円
2 関連会社に対するものは、次のとおり であります。 投資有価証券(株式) 179,153千円	2 関連会社に対するものは、次のとおり であります。 投資有価証券(株式) 202,282千円	2 関連会社に対するものは、次のとおり であります。 投資有価証券(株式) 187,403千円
3 発行済株式総数 普通株式 65,788株	3 発行済株式総数 普通株式 132,352株	3 発行済株式総数 普通株式 131,624株

### (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 役員報酬 65,365千円 従業員給与 76,090千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 役員報酬 43,554千円 従業員給与 93,851千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 役員報酬 83,992千円 従業員給与 103,258千円
2 営業外収益のうち主要な費目 受取利息 130千円 持分法による投資 利益 2,053千円 出資金運用益 1,301千円	2 営業外収益のうち主要な費目 受取利息 5,750千円 持分法による投 資利益 16,128千円 出資金運用益 86,828千円	2 営業外収益のうち主要な費目 受取利息 2,493千円 持分法による投 資利益 10,303千円 出資金運用益 1,301千円
3 営業外費用のうち主要な費目 新株発行費償却 1,759千円	3 営業外費用のうち主要な費目 新株発行費償却 -千円 株式交付費 2,394千円	3 営業外費用のうち主要な費目 新株発行費償却 3,984千円
4 平成17年6月15日、子会社ゴメス株 式会社が実施した第三者割当増資 により、当社の持分比率が96.4%か ら84.9%となったことに伴う子会社 持分変動によるみなし売却益であ ります。	4 特別利益のうち主要な費目 子会社株式売却益 101,331千円 持分変動によるみ なし売却益 228,323千円 子会社株式売却益は、平成18年8月16 日に子会社ゴメス・コンサルティング 株式会社が大阪証券取引所ヘラク レス市場に上場した際に売出した同社 株式の売却益であります。 持分変動によるみなし売却益は、子会 社ゴメス・コンサルティング株式会 社上場の際に実施した公募増資及び当 社からの株式売出により、当社の持分 比率が84.9%から69.0%となったこと に伴う子会社持分変動によるみなし 売却益であります。	4 平成17年6月15日、子会社ゴメス・ コンサルティング株式会社が実施し た第三者割当増資により、当社の持 分比率が96.4%から84.9%とな ったことに伴う子会社持分変動による みなし売却益であります。
-	-	5 特別損失のうち主要な費目 前期損益修正損 3,000千円 営業所閉鎖に係る損失 9,606千円

### (四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結会計期間 増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期間 減少株式数(株)	当第3四半期連結会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	131,624	728	-	132,352

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加728株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期連結会計期間末残高(千円)
		前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間増加	当第3四半期連結会計期間減少	当第3四半期連結会計期間末	
平成12年第3回新株引受権付無担保社債の新株引受権(注)1	普通株式	216	-	216	-	-
平成12年第4回新株引受権付無担保社債の新株引受権(注)2	普通株式	264	-	96	168	21
平成12年第5回新株引受権付無担保社債の新株引受権(注)3	普通株式	352	-	96	256	32
平成13年新株引受権	普通株式	128	-	-	128	-
平成15年第1回新株予約権(注)4	普通株式	2,108	-	620	1,488	-
平成18年第2回新株予約権(注)5	普通株式	-	255	-	255	-
合計		3,068	255	1,028	2,295	53

- (注) 1 当第3四半期連結会計期間減少は、新株引受権の権利行使による新株の発行96株、行使期間終了による消却120株によるものであります。  
 2 当第3四半期連結会計期間減少は、新株引受権の権利行使による新株の発行によるものであります。  
 3 当第3四半期連結会計期間減少は、新株引受権の権利行使による新株の発行によるものであります。  
 4 当第3四半期連結会計期間減少は、新株予約権の権利行使による新株の発行440株、新株予約権の消却180株によるものであります。  
 5 新株予約権を行使することができる期間は、到来しておりません。

4. 自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月23日 定時株主総会	普通株式	52,649千円	400円	平成17年12月31日	平成18年3月24日

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式投資信託	2,088	2,633	545
合計	2,088	2,633	545

2. 時価評価されていない有価証券の内容

内容	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	60,000
匿名組合出資金	81,507
MMF	68,433
公社債投資信託	389
合計	210,330

当第3四半期連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,173	695	-

2 時価評価されていない有価証券の内容

内 容	当第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	60,000
MMF	68,481
合 計	128,481

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式投資信託	2,088	2,755	666
合 計	2,088	2,755	666

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
77,603	-	446

3 時価評価されていない有価証券の内容

内 容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	60,000
MMF	68,439
公社債投資信託	389
匿名組合出資金	81,507
合 計	210,336

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
当社グループはデリバティブ取引を利用していないので該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)

1. ストック・オプションの内容及び規模

当第3四半期会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりです。

	平成18年第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名、従業員 7名
新株予約権の数	255個
新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数	普通株式 255株
付与日	平成18年4月21日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。新株予約権の割当を受けた者が当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位に該当しなくなった場合には、当社は新株予約権を無償で消却することができる。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めはない。
権利行使期間	平成20年3月24日から平成28年3月23日まで
権利行使価格(円)	267,000

(注) 旧商法第280条ノ20及び第281条ノ21の規定に基づく新株予約権であります。

2. 第3四半期連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

## (事業の種類別セグメント情報)

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	金融情報評価・情報提供・コンサルティング	ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	843,903	374,030	1,217,934	-	1,217,934
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	843,903	374,030	1,217,934	-	1,217,934
営業費用	614,189	258,987	873,177	2,713	870,463
営業利益	229,713	115,043	344,756	2,713	347,470

(注) 1. セグメントは、当企業集団が蓄積した情報を比較・分析・評価する「レーティング」の対象分野に従って区分しております。

事業の種類別セグメント	主なセグメントの内容
金融情報評価・情報提供・コンサルティング	モーニングスター株式会社を中心として、投資信託ほかの金融情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングを行う事業
ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング	主としてゴメス・コンサルティング株式会社が行うイー・コマースサイトを中心としたウェブサイトに係わる情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングを行う事業

## 2. 事業の区分方法の変更

当企業集団のすべての事業は蓄積した情報を比較・分析・評価する「総合レーティング事業」に属しておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計期間より「総合レーティング事業」のなかを「レーティング」の対象分野によってセグメントを区分し、事業の種類別セグメント情報の記載を行うことといたしました。

総合レーティング事業のなかで、ウェブサイトをレーティング対象分野とする売上・利益の割合が増加したことから、より適切な開示をするために当中間連結会計期間よりセグメントを区分して記載を行うものであります。

なお、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当第3四半期連結会計期間において用いたセグメント区分の方法によって区分すると次のようになります。

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:千円)

	金融情報評価・情報提供・コンサルティング	ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	689,241	255,284	944,526	-	944,526
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	12,000	12,000	12,000	-
計	689,241	267,284	956,526	12,000	944,526
営業費用	578,754	176,554	755,309	1,132	754,177
営業利益	110,487	90,730	201,217	10,867	190,349

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(単位:千円)

	金融情報評価・情報提供・コンサルティング	ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	899,208	360,782	1,259,990	-	1,259,990
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	12,000	12,000	12,000	-
計	899,208	372,782	1,271,990	12,000	1,259,990
営業費用	764,393	245,150	1,009,543	1,736	1,007,807
営業利益	134,814	127,632	262,447	10,263	252,183
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,145,267	894,320	6,039,588	396,259	5,643,328
減価償却費	36,207	2,887	39,095	604	39,490
資本的支出	32,755	1,047	33,802	10,867	22,935

## (1株当たり情報)

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	74,919円58銭	44,605円27銭	40,255円25銭
1株当たり四半期(当期)純利益	2,766円70銭	4,747円15銭	1,920円52銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	2,739円50銭	4,697円69銭	1,909円70銭

(注) 1 前連結会計年度中(平成17年12月15日)に1株を2株に株式分割しております。

前連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前第3四半期連結会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	39,690円10銭
1株当たり四半期純利益	1,383円35銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益	1,369円75銭

## (重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
<p>1. 株式分割</p> <p>平成17年10月13日開催の当社取締役会において、平成17年12月15日(木曜日)をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割することを決議いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成17年10月31日(月曜日)最終の発行済株式総数に1を乗じた株数とする。</p> <p>(2) 分割の方法 平成17年10月31日(月曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) その他、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。</p> <p>2. 定款変更</p> <p>平成17年10月13日開催の当社取締役会において、上記の株式分割に伴い、商法第218条第2項の規定に基づき、当社の定款第5条「会社が発行する株式の総数」について、平成17年12月15日(木曜日)付をもって、現行の263,000株を263,000株増加させ、526,000株に変更することを決議いたしました。</p> <p>3. 簡易合併</p> <p>平成17年10月13日開催の当社取締役会において、当社は平成17年12月1日を期して、下記のとおり、イー・アドバイザー株式会社と合併することを決議いたしました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>合併の目的 イー・アドバイザー株式会社が行う個人向</p>	<p>1. 株式の分割</p> <p>平成18年10月16日開催の当社取締役会において、平成18年12月1日(金曜日)をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割することを決議いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年11月30日(木曜日)最終の発行済株式総数に1を乗じた株数とする。</p> <p>(2) 分割の方法 平成11月30日(木曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) その他、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。</p> <p>2. 定款変更</p> <p>平成18年10月16日開催の当社取締役会において、上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款第5条の「発行可能株式総数」について、平成18年12月1日付をもって、現行の526,000株を526,000株増加させ、1,052,000株に変更することを決議いたしました。</p>	<p>ストックオプション(新株予約権)付与 平成18年2月20日開催の取締役会及び平成18年3月23日開催予定の当社第9回定時株主総会で、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、新株予約権を無償で発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、実際の当該ストックオプション(新株予約権)の発行は、その後の当社取締役会においてストックオプション(新株予約権)の発行決議がなされることが条件となり、当該取締役会決議は本有価証券報告書提出日現在行われておりません。</p>



四半期財務諸表

四半期貸借対照表

区分	前第3四半期会計期間末 (平成17年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>						
流動資産						
1 現金及び預金	3,764,711		4,314,670		3,842,574	
2 売掛金	100,247		157,930		113,853	
3 有価証券	68,433		68,481		68,828	
4 繰延税金資産	5,506		6,553		46,996	
5 その他	95,859		21,614		44,205	
流動資産合計	4,034,856	80.5	4,569,250	83.5	4,116,458	80.4
固定資産						
1 有形固定資産	11,021	0.2	14,947	0.3	17,424	0.3
2 無形固定資産	34,634	0.7	61,746	1.1	45,613	0.9
3 投資その他の資産	930,114	18.6	826,797	15.1	934,393	18.3
固定資産合計	975,770	19.5	903,491	16.5	997,431	19.5
繰延資産	531	0.0	2,486	0.0	3,124	0.1
資産合計	5,011,158	100.0	5,475,228	100.0	5,117,013	100.0
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
	64,756	1.3	156,714	2.9	88,888	1.7
固定負債						
	17,592	0.3	-	-	16,485	0.4
負債合計	82,348	1.6	156,714	2.9	105,373	2.1
<b>(資本の部)</b>						
資本金						
	2,061,265	41.1	-	-	2,064,025	40.3
資本剰余金						
1 資本準備金	2,452,536		-		2,455,296	
資本剰余金合計	2,452,536	49.0	-		2,455,296	48.0
利益剰余金						
1 第3四半期(当期)未処分利益	389,132		-		466,047	
利益剰余金合計	389,132	7.8	-		466,047	9.1
その他有価証券評価差額金						
	25,875	0.5	-		26,271	0.5
資本合計	4,928,809	98.4	-		5,011,640	97.9
負債・資本合計	5,011,158	100.0	-		5,117,013	100.0
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
1 資本金	-		2,091,125	38.2	-	
2 資本剰余金	-		2,482,432	45.3	-	
3 利益剰余金	-		744,904	13.6	-	
株主資本合計	-		5,318,461	97.1	-	
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	-		-	-	-	
評価・換算差額等合計	-		-	-	-	
新株予約権	-		53	0.0	-	
純資産合計	-		5,318,514	97.1	-	
負債及び純資産合計	-		5,475,228	100.0	-	

四半期損益計算書

区分	前第3四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)			当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)			
	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)		
売上高		466,779	100.0		822,965	100.0		630,566	100.0	
売上原価		274,687	58.8		433,775	52.7		376,647	59.7	
売上総利益		192,091	41.2		389,190	47.3		253,918	40.3	
販売費及び一般管理費	1	107,586	23.1		173,772	21.1		149,632	23.8	
営業利益		84,504	18.1		215,418	26.2		104,286	16.5	
営業外収益	2	2,745	0.6		93,950	11.4		5,514	0.9	
営業外費用	3	2,133	0.5		2,435	0.3		4,239	0.7	
経常利益		85,117	18.2		306,932	37.3		105,561	16.7	
特別利益	4	-	-		118,712	14.4		-	-	
税引前四半期 (当期)純利益		85,117	18.2		425,644	51.7		105,561	16.7	
法人税、住民税 及び事業税		36,297			44,382			1,153		
法人税等調整額		521	35,775	7.6	41,756	86,138	10.5	30,565	29,412	4.7
四半期(当期) 純利益		49,341	10.6		339,506	41.2		134,973	21.4	
前期繰越利益		339,790						339,790		
合併引継未処理損失	5	-						8,716		
四半期(当期) 未処分利益		389,132						466,047		

四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間  
(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
期首残高	2,064,025	2,455,296	466,047	4,985,368	26,271	104	5,011,744
当四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	27,100	27,136		54,236		36	54,200
剰余金の配当			52,649	52,649			52,649
利益処分による役員賞与			8,000	8,000			8,000
四半期純利益			339,506	339,506			339,506
株主資本以外の項目の第3四 半期会計期間中の変動額(純 額)					26,271	15	26,286
当四半期会計期間中の変動額 合計	27,100	27,136	278,856	333,092	26,271	51	306,770
四半期会計期間末残高	2,091,125	2,482,432	744,904	5,318,461	-	53	5,318,514

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金は、個別法によっており、匿名組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。匿名組合が獲得して純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券」を加減し、匿名組合からの配当金は、「投資有価証券」を減額しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 支払対象期間にわたって均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
3 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
4 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(1) 繰延資産の処理方法 株式交付費 定額法によっております。ただし、前連結会計年度以前に計上した新株発行費については、3年で均等消却しております。 (2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。 (2) 消費税等の会計処理 同左</p>

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
-	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)に基づいて四半期連結貸借対照表を作成しております。 従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は5,318,461千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	-

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成17年9月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 64,533千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 86,931千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 82,952千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 役員報酬 24,021千円 従業員給与 17,068千円 株式業務費 10,004千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 役員報酬 25,582千円 従業員給与 39,872千円 株式業務費 13,351千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 役員報酬 32,809千円 従業員給与 24,628千円 株式業務費 14,460千円
2 営業外収益の主要項目 受取利息 525千円 出資金運用益 1,301千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 4,859千円 出資金運用益 86,828千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 2,609千円 出資金運用益 1,301千円
3 営業外費用の主要項目 新株発行費償却 1,603千円	3 営業外費用の主要項目 新株発行費償却 -千円 株式交付費 1,646千円	3 営業外費用の主要項目 新株発行費償却 3,710千円
	4 特別利益の主要項目 平成18年8月16日に子会社ゴメス・コンサルティング株式会社が大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場した際に売出した同社株式の売却益であります。	

前第3四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
		5 子会社イー・アドバイザー株式会社との 合併による未処理損失の引継額(合併 期日平成17年12月1日) イー・アドバイザー株式会社 8,716千円
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 3,345千円	有形固定資産 3,990千円	有形固定資産 4,679千円
無形固定資産 18,251千円	無形固定資産 17,863千円	無形固定資産 25,276千円

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
ゴメス・コンサルティング株式会社	377,732	5,630,349	5,252,616

(注)時価は、平成18年9月29日の大阪証券取引所ヘラクレス市場の終値で算定しております  
関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前第3四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	74,380円20銭	40,184円22銭	38,014円65銭
1株当たり四半期(当期)純利益	750円05銭	2,572円48銭	965円01銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	742円68銭	2,545円67銭	959円57銭

(注)1 前事業年度中(平成17年12月15日)に1株を2株に株式分割しております。

前事業年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前第3四半期会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は以下のとおりです

項目	前第3四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	37,459円79銭
1株当たり四半期純利益	375円03銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	371円34銭

(重要な後発事象)

四半期連結財務諸表、注記(重要な後発事象)に記載のとおりであります。